



公益財団法人 日本環境協会  
エコマーク事務局

エコマーク商品類型 No.140 [認定基準書](#)

飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装 Version1.16

分類 I. プラスチックを使用した多重容器包装

制 定 日:2007年 7月 2日  
最新改定日:2024年 8月 1日  
有 効 期 限:2027年 6月30日



## エコマーク商品類型 No.140 認定基準書

### 飲食品、化粧品、家庭用品などの容器包装 Version1.16

#### 分類 I. プラスチックを使用した多重容器包装

#### 1. 認定基準制定の目的

海洋プラスチックごみ汚染やマイクロプラスチックが生態系に与える影響が世界中で深刻な問題となっている。2015年12月の欧州委員会による「サーキュラー・エコノミー・パッケージ」の公表を契機に、今では身の回りで使用されるプラスチック製品(特にワンウェイ容器包装)の資源循環が国際的に重要な政策課題となっている。

日本では、家庭ごみの約6割が容器・包装廃棄物であり、プラスチック製容器包装が約4割を占めている。2019年5月に環境省から公表された「プラスチック資源循環戦略」では、ワンウェイの容器包装のリデュース等の徹底を行ったうえで、再生プラスチックやバイオマスプラスチックもしくは紙等の再生可能資源への代替を促進するとしている。

本分類では、プラスチック製容器包装を使用した多重容器包装について、省資源や資源循環を意識した環境負荷低減に資する容器包装について取り上げた。

#### 2. 適用範囲

内容物の品質保持(品質保持期限の延長など)のために用いられる複数のパーツからなる多重容器包装であって、構成要素の一つ以上にプラスチック製容器包装を使用するもの。なお、他材料として、紙製容器包装を使用しても構わない。ただし、内容物についてエコマーク商品類型が設定されている場合には、当該内容物の個包装として扱うため、本商品類型の適用範囲とはしない。

#### 3. 用語の定義

容器包装	商品の容器および包装であって、当該商品が消費され、または当該商品と分離された場合に不要になるもの。(容器包装リサイクル法の「容器包装に関する基本的な考え方」に従うもの)
プラスチック製容器包装	容器包装のうち、主としてプラスチック製のもの(複合素材(分離不可能)の場合、当該容器包装を構成する素材のうち、プラスチックが重量ベースでもっとも主要なもの)。
多重容器包装	外装フィルム、外箱、個包装のように容器包装が2重以上重なっているもの。または、容器本体、キャップ、ノズルなどの複数のパーツから構成される容器包装であり、ボトル状、筒状、袋状、チューブ状等の形態を持つもの。(容器包装リサイクル法より)
適正包装	省資源、省エネルギーおよび廃棄物処理性を考慮し、合理的で、かつ、公正な包装。輸送包装では、流通過程での振動、衝撃、圧縮、水、温度、湿度などによって物品の価値、状態の低下を来さないような流通の実態に対応した包装をいい、消費者包装では、過剰包装・過大包装、ごまかし包装などを是正し、同時に欠陥包装を排除するため、保護性、安全性、単位、表示、容積、包装費などについても適切である包

	装をいう。(JIS Z 0108:包装-用語)
プラスチック	単一もしくは複数のポリマー材料と、特性付与のために配合された添加剤、充填材等からなる材料。
プラスチックシート	厚さが 0.25mm 以上のプラスチックの薄い板状のもの。
プラスチックフィルム	厚さが 0.25mm 未満のプラスチックの膜状のもの。
ポリマー	プラスチック中の主な構成成分である高分子材料。
処方構成成分	製品に特性を付与する目的で、意図的に加えられる成分をいう。製造プロセス上、不可避免的に混入する不純物成分は含まない。
ラミネート包装材	包装材に対する要求物性を満足するために、性質の異なるプラスチックフィルムなどを貼り合わせて造られた包装材。ただし、本認定基準では、性質の異なる 2 種類以上のプラスチックフィルムから構成される共押しフィルムで、ラミネート包装材と同様に用いられるものについては、ラミネート包装材の基準を適用する。
再生プラスチック	高分子物質を主成分とする再生材料。マテリアルリサイクルの過程で、ポリマーと分別することのできない可塑剤などの添加剤が混合している再生材料も再生プラスチックとする。
再生材料	プレコンシューマ材料またはポストコンシューマ材料またはそれらの混合物。
プレコンシューマ材料	製品を製造する工程の廃棄ルートから発生する端材などの材料または不良品であり、収集及び分別などの再生工程を経た材料。ただし、原料として同一の工程(工場)内でリサイクルされるものは除く。
ポストコンシューマ材料	製品として使用された後に、廃棄された材料または製品。
バイオマス	もともと、生態学で生物(bio)の量(mass)を示す用語である。本認定基準では、化石燃料を除く、動植物に由来する有機物である資源のことをいう。
バイオマスプラスチック	原料として植物などの再生可能な有機資源を使用するバイオベース合成ポリマーからなるプラスチックで、原料として植物を使用するプラスチックは、植物由来プラスチックともいう。ポリエチレン(PE)、ポリエチレンテレフタレート(PET)、ポリ乳酸(PLA)、およびポリトリメチレンテレフタレート(PTT)などがある。 ※ISO16620-2 または ASTM D6866 に規定される <sup>14</sup> C 法によるバイオベース炭素含有率が確認できるもの。
バイオベース合成ポリマー	全面的または部分的にバイオマス資源を原料として、化学的および/または生物学的工業プロセスによって得られるポリマー。ISO 16620-1 3.1.4 に定義される biobased synthetic polymer を指す(原文 polymer obtained through chemical and/or biological industrial process(es) Wholly or partly from biomass resources)。
バイオベース合成ポリマー含有率	製品(または認定基準で指定する部分)に占めるバイオベース合成ポリマー中のバイオマス資源由来部分の割合。でんぷん等の天然ポリマーは含まれない。ISO 16620-1 3.1.5 に定義される biobased synthetic polymer content を指す(原文 biobased synthetic polymer content: amount of biobased synthetic polymer present in the product)。
バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック(バイオマス割当プラスチック)	化石由来の原料からプラスチックを製造する工程に、バイオマス原料由来の有機化合物(炭化水素、脂肪酸、アルコールなど)を混合して製造されたプラスチックのうち、マスバランス方式によりバイオマス由来特性を割り当てたプラスチックをいう。

マスバランス方式(マスバランスアプローチ)	原料から製品への加工・流通工程において、ある特性を持った原料(例:バイオマス由来原料)がそうでない原料(例:石油由来原料)と混合される場合に、その特性を持った原料の投入量に応じて、製品の一部に対してその特性の割当を行う手法をいう。【出典:バイオプラスチック導入ロードマップ(環境省、経済産業省、農林水産省、文部科学省、令和3年1月策定)】
-----------------------	---

#### 4. 認定の基準と証明方法

各基準項目への適合の証明については、付属証明書および関連書類を提出すること。

##### 4-1.環境に関する基準と証明方法

- (1) 多重容器包装を構成するプラスチック製容器包装は、プラスチック部分が表1のいずれかの区分を満たすこと。ただし、容器包装の機能性部品(スプレー部、ポンプ部、キャップなど)は、プラスチック重量から除いて計算することができるものとする。また、1販売単位に、再生プラスチック、バイオマスプラスチックまたはバイオマス由来特性を割り当てたプラスチックを複合して用いる場合には、各部材が表1のいずれかの区分を満足することでもよい。

表1.プラスチック部分における再生プラスチック、バイオマスプラスチック、バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックの重量割合

区分	成型品など	ラミネート包装材
①再生プラスチックの重量割合	25%以上※	10%以上
②バイオマスプラスチック(バイオベース合成ポリマー含有率)の重量割合	25%以上	10%以上
③バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック(割当率)の重量割合	25%以上	10%以上
①②③の合計の重量割合(①~③を複合使用した場合)	25%以上※	10%以上
バイオ PET(バイオベース合成ポリマー含有率)の重量割合※2	10%以上	3%以上

※ 再生プラスチックのうちプレコンシューマ材料は重量に1/2を乗じて計算すること。

※2 バイオマス由来特性を割り当てたPETは該当しない。

注1) ラミネート包装材は、プラスチック以外の材料(接着剤、印刷インキ、ラミネート包装材のアルミ箔など)を重量計算から除いてよい。

注2) 個包装と外包装で構成される容器包装の場合は、1販売単位における個包装と外包装の合計重量を分母とする。

##### 【証明方法】

①再生プラスチックについては、重量割合を記載した証明書、および原料供給事業者が発行する原料供給証明書を提出すること。

②バイオマスプラスチックについては、以下 a)~c)の全ての要件を満たす資料を提出すること。

a) バイオベース合成ポリマー含有率を計算した証明書を提出すること。そのうちバイオマスプラスチック(原料樹脂)は、ISO16620-2 または ASTM D6866 に規定される <sup>14</sup>C 法によるバイオベース炭素含有率の測定結果の値と成分組成を用いて、ISO16620-3 に規

定される方法により算出したバイオベース合成ポリマー含有率の測定結果を記載すること。なお、測定結果と規格上のバイオベース合成ポリマー含有率に 10% を超える乖離がある場合には、その理由も説明すること。添付書類として、バイオベース炭素含有率の測定結果を提出すること。

また、認定後のバイオベース合成ポリマー含有率の適正な維持について、原料樹脂供給事業者(販売事業者を含む)が発行する以下のいずれかの証明書を提出すること。

- ・ バイオベース炭素含有率の測定を定期的実施すること、および測定結果をエコマーク事務局の要請に応じて開示できることの説明文書
- ・ バイオベース合成ポリマー含有率の管理について、第三者による監査または認証を受けていることの証明書

b) プラスチック製造に原料として使用するバイオマスの持続可能性については、**別表 1(a)**「バイオマスプラスチック(原料樹脂)の持続可能性に関するチェックリスト」に適合するとともに、サプライチェーンを把握していること。ただし、バイオマス原料の持続可能性について第三者による監査または認証(プラスチック等の持続可能性を検証する国際認証制度など)を受けている場合には、その結果を**別表 1(a)**の提出に代えることができる。具体的には、バイオマス原料の素性(栽培地(国、州、市等)または廃棄物・副産物等の発生過程など)および(原料樹脂)製造までの一連の製造工程のフロー図(基礎化学品(モノマー)の製造、ポリマー製造等の関係する事業者名を明らかにすること)、およびチェックリストまたは第三者による監査または認証を受けていることを示す資料を提出すること。

なお、エコマークで認定事例のないバイオマスプラスチックやバイオマス原料を使用した製品のエコマーク申請にあたっては、エコマーク事務局から申請者(もしくは樹脂供給者等)に原料等に関する情報提供(**別表 1(b)**)を要請する場合がある。

c) バイオマスプラスチック(原料樹脂)について、原料調達から廃棄・リサイクルに至るまでの温室効果ガスの排出量(CO<sub>2</sub> 換算)が、代替しようとする従来の樹脂と比較して増加しないことを示す第三者によるライフサイクルアセスメント(LCA)の結果を提出すること(LCA の評価結果とともに算定条件を示すこと。プラスチックの持続可能性を検証する国際認証制度などにおいて LCA の検証を受けた場合には、そのデータを用いることでもよい。また、原料や製造工程(工場)が同じ場合には、学術雑誌等で発表された論文を用いることでもよい)。

③バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックについては、以下 a)~c)の全ての要件を満たす資料を提出すること。

a) プラスチック中のバイオマス由来特性の割り当て率を記載した証明書、およびその根拠資料(製品仕様書など)を提出すること。

バイオマス由来特性の割り当て率の適正な維持管理として、プラスチックのサプライチェーンの各製造事業者等が、バイオマス由来特性の割り当てに関わる生産分における、全原料投入量と生産量の年間実績および割り当て率(根拠となる資料を含む)を集計して記録すること。また、第三者による監査または認証(プラスチックの持続可能性を検証する国際認証制度など)を受けていることを証明する資料(監査報告書、認定証の写しなど)を提出すること。なお、根拠となる文書類は 5 年間保管すること。

- b) プラスチック製造に原料として混合するバイオマスの持続可能性については、**別表 2**「バイオマス割当プラスチック(原料樹脂)の持続可能性に関するチェックリスト」に適合するとともに、サプライチェーンを把握していること。ただし、バイオマス原料の持続可能性について第三者による監査または認証(プラスチックの持続可能性を検証する国際認証制度など)を受けている場合には、その結果を**別表 2**の提出に代えることができる。証明方法としては、バイオマス原料の素性(栽培地または廃棄物・副産物等の発生過程など)および樹脂製造までの一連の製造工程のフロー図(化学原料化、基礎化学品(モノマー)の製造、ポリマー製造等の関係する事業者名を明らかにすること)、およびチェックリストまたは国際認証制度の認証を示す資料を提出すること。
- c) バイオマス割当プラスチックについては、製品ライフサイクル全体の温室効果ガスの排出量(CO<sub>2</sub> 換算)が、代替しようとする従来の化石資源由来の樹脂と比較して増加しないことをライフサイクルアセスメント(LCA)によって確認していること。証明方法としては、第三者による LCA 評価の結果を提出すること(LCA の評価結果とともに算定条件を示すこと。プラスチックの持続可能性を検証する国際認証制度において LCA の検証を受けた場合には、そのデータを用いることでもよい。また、原料や製造工程(工場)が同じ場合には、学術雑誌等で発表された論文を用いることでもよい)。

- (2) 申込商品の製造にあたって、最終製造工程を行う工場が立地している地域の大气汚染、水質汚濁、騒音、悪臭、有害物質の排出などについて、関連する環境法規および公害防止協定など(以下、「環境法規等」という)を順守していること。

また、申込日より過去 5 年間の環境法規等の順守状況(違反の有無)を報告すること。なお、違反があった場合には、すでに適正な改善をはかり再発防止策を講じ、以後は関連する環境法規等を適正に順守していること。

**【証明方法】**

最終製造工程を行う工場が立地している地域の環境法規等を順守していることに関し、申込商品を製造する事業代表者もしくは当該工場長が発行する証明書(環境法規等の名称一覧の記載または添付)を提出すること。

また、過去 5 年間に行政処分、行政指導などの違反の有無を報告し、違反があった場合には、以下の a.および b.の書類を提出すること。

- a. 違反事実について、行政機関などからの指導文書(改善命令、注意なども含む)、およびそれらに対する回答書(原因、是正結果などを含む)の写し(一連のやりとりがわかるもの)
- b. 環境法規等の順守に関する管理体制についての次の 1)~5)の資料(記録文書の写し等)
- 1) 工場が立地している地域に関する環境法規等の一覧
  - 2) 実施体制(組織図に役割等を記したもの)
  - 3) 記録文書の保管について定めたもの
  - 4) 再発防止策(今後の予防策)
  - 5) 再発防止策に基づく実施状況(順守状況として立入検査等のチェック結果)

- (3) 容器包装に使用する印刷インキについて、印刷インキ工業連合会「印刷インキに関する自主規

制(NL 規制)」で規制される物質を処方構成成分として添加しないこと。

【証明方法】

NL 規制に適合していることを付属証明書に記載すること。

- (4) 容器包装に使用するプラスチック材料は、ポリマー骨格にハロゲンを含むプラスチックを処方構成成分として添加しないこと。

【証明方法】

プラスチック材料について、ポリマー骨格へのハロゲン元素の添加の有無を付属証明書に記載すること。

- (5) 食品用の容器包装については、プラスチック材料に使用する可塑剤、色材、安定剤、滑剤などのプラスチック添加剤は、食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度などに従うこと。ただし、食品を内容物としない製品において、ポジティブリストに挙げられていないプラスチック添加物を使用する場合には、その添加剤が ISO 8124-3 などに定める要件を満たすことにより。

【証明方法】

プラスチック材料に使用する可塑剤、色材、安定剤、滑剤などのプラスチック添加剤が、食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度に従っていることの証明書を提出すること。ポジティブリストに挙げられていないプラスチック添加物については、ISO 8124-3 などに定める要件を満たすことの試験結果を提出すること。

- (6) 食品用の容器包装に再生プラスチックを使用する場合については、厚生労働省「食品用器具及び容器包装の製造に用いる合成樹脂の原材料としてのリサイクル材料の使用に関する指針」について(令和 6 年 3 月 28 日付け厚生食基発 0328 第 7 号・厚生食監発 0328 第 7 号厚生労働省健康・生活衛生局食品基準審査課長、食品監視安全課長連名通知)に基づいて安全性の確保を図っていること。

【証明方法】

厚生労働省「食品用器具及び容器包装の製造に用いる合成樹脂の原材料としてのリサイクル材料の使用に関する指針」に基づいて安全性の確保を図っていることを示す文書を提出すること。

- (7) 容器包装に使用する接着剤は、日本接着剤工業会「食品包装材料用接着剤等に関する自主規制(NL 規制)」に従うこと。

【証明方法】

NL 規制に適合していることを付属証明書に記載すること。

- (8) 食品用の容器包装については、「食品、添加物等の規格基準(昭和 34 年厚生省告示第 370 号)」に定める要件を満足すること。

食品用以外の再生プラスチックを使用する容器包装については、同規格基準または ISO



8124-3 などに定める要件を満足すること。

【証明方法】

該当する有害物質の要件を満足することの試験結果を提出すること。

- (9) 多重容器包装が適正包装になるように、環境配慮設計を行っていること。具体的には、表 2 の項目について実施可能性を検討し、自己評価していること。

表 2. 容器包装の環境配慮設計チェックリスト

No.	項目	チェック項目(例)
1	使用する樹脂数の削減	類似の機能を持つ樹脂の使用は 1 種類に限定されているか。 容器包装に要求される機能を落とさない範囲で使用する樹脂を統一しているか。
2	低環境負荷型材料の選択	ライフサイクルを通じて環境負荷の低い材料を選択しているか。
3	容器包装のコンパクト化、薄肉化	容器の形状改良やサイズの変更等によるコンパクト化または薄肉化を実施しているか。
4	容器包装の簡略化	多重容器包装に使用される部材を省いたか。
5	容器包装の搬送効率化	搬送時の積載効率の向上を意図した設計を行っているか。
6	リサイクル容易性	道具を用いずに異種材料を分離できるなど、分離容易な設計となっているか。 リサイクルに支障が生じる材料を使用していないか。
7	減容化	廃棄時につぶしやすくする、または折り畳むことができるか。
8	その他	容器包装の副資材等(販促用ラベルなど)は使用していないか。

【証明方法】

チェックリストに必要事項を記入し、提出すること。

- (10) 紙製の外装を使用する場合は、古紙パルプ配合率 50%以上であること。なお、古紙パルプを使用できない場合にあっては、森林認証紙を使用していることでもよい。

【証明方法】

該当する要件を満たすことを示す付属証明書を提出すること。および原料供給証明書または森林認証に関する証明書を添付すること。

- (11) 多重容器包装の原料にバージンパルプが使用される場合にあっては、原料として使用される原木が、その伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法的な木材であること。

【証明方法】

林野庁「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に従って合法性を確認\*した材料が、申込者、製紙事業者、もしくは原料事業者により分別管理され、申込製品に供給されていることの証明書を提出すること。あわせて、前記証明書を発行する申込者、



製紙事業者もしくは原料事業者は、以下のいずれかの証明書を提出すること。

- ① CoC(Chain of Custody)認証制度により、事業者として認証を受けていることの証明書
  - ② 事業者認定(関係団体の定める管理規範に従って、合法性の証明された木材・木材製品の供給に取り組む当該団体の構成員について、その取組が適切である旨の認定等)を受けていることの証明書
  - ③ 合法性が証明された木材・木材製品の分別管理方法(合法性を確認した木材のみを扱っている場合はその方法。以下同様。)、証明書の一定期間の保管などを定めた管理規範  
なお、上記のうち②③を選択して提出する場合、前記証明書を発行する申込者、製紙事業者、もしくは原料事業者は、②にあつては関係団体の定める管理規範を、③にあつては合法性が証明された木材・木材製品の分別管理方法、証明書の一定期間の保管などに関する管理規範を定め、これをインターネットなどにより公表しなければならない。
- \* 最低限、当該木材・木材製品の合法性が証明されたものであり、かつ、分別管理されていることを記載した直近の納入先が発行する証明書を、確認していること。

#### 4-2.品質に関する基準と証明方法

(12) 容器包装の品質は、業界の自主的な規格または自社規格を満足するものであること。

【証明方法】

該当規格への適合を示す文書を提出すること。

#### 4-3.バイオマス割当プラスチック使用製品等への表示に関する基準と証明方法

(13) 製品、包装、ウェブサイトまたはカタログ等での環境情報は、環境省「環境表示ガイドライン」を順守するとともに、以下を満たすこと。

1) エコマーク認定の理由が、正しく消費者に伝わるように情報を付記すること。

例「バイオマス由来特性を〇%割り当てたプラスチックを使用」など

【表示×の例】

バイオマス原料が実配合されていると誤認される可能性のある表記は行わないこと。

- ・ バイオマス原料を「使用」または「含む」等の実配合を想起する表現
- ・ バイオベース合成ポリマー含有率〇%
- ・ バイオマス度〇%

2) マスバランス方式で管理された同一製品群のうち、バイオマス由来特性の割当を行っていない製品に、バイオマスプラスチックが含有する等の主張をしないことを誓約すること。

また、同一製品の構成材料(または分子構造)にマスバランス方式による材料と、実配合による材料が混在する場合には、それらを区別して主張すること(合算等してはならない)。

例 1 バイオマス由来特性を割り当てた PS フィルムとバイオ PE(実配合)のフィルムを積層した多層フィルムを生産するケース

例 2 バイオマス由来のエチレングリコールとバイオマス由来特性を割り当てたテレフタル酸から PET を製造したケース

【証明方法】

環境表示の原稿等を提出すること。また、2)については誓約する文書を提出すること。

## 5. 配慮事項

認定の要件ではないが、製造にあたっては以下に配慮することが望ましい。なお、各項目の対応状況を付属証明書に記載すること。

- (1) 容器包装にシールなどを使用する場合には、分類 J、「容器包装用プラスチック製資材」などのエコマーク認定の資材を使用していること。また、シールなどの副資材は廃棄時に分離が容易であること。
- (2) 使用している再生プラスチックまたはバイオマスプラスチックの配合割合などを表示していること。

## 6. 商品区分、表示など

- (1) 商品区分(申込単位)はブランド名毎および 4-1.(1)の表 1 の区分毎とする。
- (2) エコマークを容器包装に表示する場合には、容器包装がエコマーク認定商品であることがわかるように表示し、内容物とエコマークが無関係であることをわかるようにすること。
- (3) 原則として、容器包装本体などにエコマークを表示すること。なお、エコマーク商品を保有するエコマーク使用契約者においては、これまでどおりの表示および認定番号を記載することも可とする。



エコマーク認定容器



Eco Mark Certified

(表示方法に関する注記)

- \* ロゴマークの表示においては、エコマーク認定番号(8桁の数字)または使用契約者名を表記すること。
- \* 「エコマーク使用の手引」2.(2)項に準じて、「エコマーク商品」などを表記してもよい。  
「エコマーク商品」、「#エコマーク」、「[www.ecomark.jp](http://www.ecomark.jp)」、「Eco Mark Certificate」
- \* 環境省「環境表示ガイドライン(<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/guideline/>)」などに準拠して、ロゴマークと関連付けて認定商品の環境主張を表記してもよい。
- \* その他、上記に記載のない事項は「エコマーク使用の手引」に従うこと。  
(<https://www.ecomark.jp/office/guideline/guide/>)

[制改定履歴]

2020年11月 1日	分類 A-2.、I.および J.の追加制定(Version1.13)、有効期限延長 改定(Version1.14)、バイオマスプラスチックの基準改定
2022年12月15日	改定(Version1.15)、分類 K の追加制定、I、J 等の部分改定
2023年 2月 1日	改定(Version1.16)、分類 A-1:4-2(8)、A-2:4-1(8)、B:4-
2024年 8月 1日	2(12)、C:4-1(7)、D:4-1-2(6)、G、I および J:4-1(6)の部分 改定
2027年 6月30日	有効期限

本商品類型の認定基準書は、必要に応じて改定を行うものとする。

別表 1(a) バイオマスプラスチック(原料樹脂)の持続可能性に関するチェックリスト

No	目的	要求(実現されなくてはならない項目)	対象	実現	実施方法 (該当する全ての項目に <input checked="" type="checkbox"/> )
1	地球温暖化の防止, 自然生態系の保全	植物を栽培する主たる農地は、2008年以降に生物多様性の価値が高い土地、炭素蓄積量の多い土地(森林・泥炭地など)からの土地改変が行われていないか。	農地	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ/ <input type="checkbox"/> 残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない*	<input type="checkbox"/> 現地の土地改変に係る法令を確認した。 <input type="checkbox"/> 現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。 <input type="checkbox"/> 植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。 ・ガイドライン名 [ ] ・公表場所 [ ] <input type="checkbox"/> 植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。 ・認証制度名 [ ] <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入) [ ]
2	生態系の保全	遺伝子組み換え農作物を原料とする場合、安全性の確保について評価を行ったか。	農地	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ/ <input type="checkbox"/> 遺伝子組み換え農作物は不使用のため本項は適用しない <input type="checkbox"/> 残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない*	<input type="checkbox"/> 現地の遺伝子組み換え農作物に係る法令を確認した。 <input type="checkbox"/> 現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。 <input type="checkbox"/> 植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。 ・ガイドライン名 [ ] ・公表場所 [ ] <input type="checkbox"/> 植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。 ・認証制度名 [ ] <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入) [ ]
3	土地の酸性化・富栄養化, 水質汚染の防止	植物の主たる栽培地における肥料・農薬の使用状況を把握したか。「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」(POPs 条約)で規制されている農薬が使用されていないか。	農地	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ/ <input type="checkbox"/> 残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない*	<input type="checkbox"/> 現地の肥料・農薬に係る法令を確認した。 <input type="checkbox"/> 現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。 <input type="checkbox"/> 植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。 ・ガイドライン名 [ ] ・公表場所 [ ] <input type="checkbox"/> 植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。 ・認証制度名 [ ] <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入) [ ]

No	目的	要求(実現されなくてはならない項目)	対象	実現	実施方法 (該当する全ての項目に☑)
4	適正な水利用	植物の主たる栽培地における水の使用状況を把握したか。	農地	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ/ <input type="checkbox"/> 残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない*	<input type="checkbox"/> 現地の水使用に係る法令(取水制限など)を確認した。 <input type="checkbox"/> 現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。 <input type="checkbox"/> 植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。 ・ガイドライン名 [ ] ・公表場所 [ ] <input type="checkbox"/> 植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。 ・認証制度名 [ ] <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入) [ ]
5	再生資源の利用,食糧との競合回避	バイオマスプラスチック(原料樹脂)の粗原料の一部として、現地の再生資源が入手可能な場合、優先的に使用したか。	原料樹脂	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ/ <input type="checkbox"/> 再生資源が入手できないため本項の適用外	使用する再生資源名 [ ] 再生資源の発生量・割合 [ ]
6	地球温暖化の防止	粗原料の主たる製造工場において、発酵などにより地球温暖化係数の高いメタンを排出する場合、その処理状況を把握したか。	粗原料製造工場	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ/ <input type="checkbox"/> 本項の適用外(左記に該当しない)	<input type="checkbox"/> 現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。 <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入) [ ]
7	非化石エネルギー源、再生可能エネルギー源の利用	栽培から原料樹脂製造までの工程において、非化石エネルギー源(例えば、バガスやバイオガス、オフガスなど)や再生可能エネルギーを出来る限り活用したか。	製造工場	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ	エネルギー名と活用方法 [ ]
8	法令順守	バイオマスプラスチック(原料樹脂)製造は、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、有害物質の排出などについて、関連する環境法規および公害防止協定など法令を順守しているか。	樹脂製造工場	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ	モノマー製造事業者・工場名 [ ] 樹脂製造事業者・工場名 [ ]

\* EUの再生可能エネルギー指令(REN)による残渣・副産物(Residues)または廃棄物(Waste)

別表 1(b) 新たなバイオマスプラスチックまたはバイオマス原料を使用した製品の申請に係る情報提供シート

年 月 日

提出先:公益財団法人日本環境協会

エコマーク事務局 宛

会社名: \_\_\_\_\_

部署: \_\_\_\_\_

記載者名: \_\_\_\_\_

E-mail : \_\_\_\_\_

1. エコマーク申請商品に使用されるバイオマスプラスチックに関する情報

項目	記入欄
樹脂の種類(例:PE)	
構造式	
主な用途(成型品・繊維)	
バイオマスプラスチックの上市と生産量	<input type="checkbox"/> 上市済み( <input type="checkbox"/> 国内 / <input type="checkbox"/> 海外 ) <input type="checkbox"/> 未発売( 発売予定時期 年 月頃 ) 生産量( 予定・推測を含む ) トン( 年 )
樹脂を製造する事業者名(および URL) (提案者以外の事業者を含めて、提案樹種のバイオマスプラスチックの製造事業者名を記載して下さい)	
代替する樹脂(化石資源由来の樹脂)	
原料から樹脂製造までの一連の製造工程のフロー図 (原料採取からモノマー、樹脂製造までの各工程の説明、発酵工程などの有無等)	別紙可
全面的バイオマス / 部分的バイオマス	<input type="checkbox"/> 全面的バイオマス(バイオベース合成ポリマー含有率 100%) <input type="checkbox"/> 部分的バイオマス → 当該樹脂中に配合できる最大のバイオベース合成ポリマー含有率【 %】
マスバランス(MB)方式の有無	<input type="checkbox"/> 実配合 / <input type="checkbox"/> MB 方式 ※MB 方式の場合には、本取扱方針の対象外です。
生分解性能の有無	<input type="checkbox"/> あり / <input type="checkbox"/> なし
使用後の処理方法 代替する樹脂(化石資源由来の樹脂)と比較して、廃棄・リサイクル等の課題はあるか。(想定される廃棄方法等)	

2. バイオマス原料の素性

項目	記入欄
バイオマス原料(植物名など)の種類	
栽培地(国、州、市等)、または廃	

項目	記入欄
廃物・副産物等の場合には発生過程等	
当該バイオマス原料の生産量または発生量	
当該バイオマス原料の主な用途（主産物または副産物のどちらに該当するか。）	
栽培地の状況（植物の場合、どのような土地で栽培されているのか。（例：泥炭地））	
今後、当該バイオマスプラスチック生産が拡大した場合、原料への影響はあるか。（他用途への影響、原料となる植物栽培の急拡大による他への影響の可能性など）	
食糧との競合はないか。	
再生資源は利用可能か。（再生資源の場合、発生源、収集方法、EU RED での扱いなど）	

### 3. バイオマス原料の持続可能性に関する情報

項目	記入欄
原料に関する持続可能性の認証制度またはイニシアティブ等（例：RSPO、ISCC）の存在の有無および取得状況（ある場合は具体的な名称と基準内容）	
原料の栽培に関して NGO や研究者から持続可能性の観点で指摘されている点があるか。（ある場合には、具体的な内容、URL）	
その他、当該バイオマス原料について懸念となる部分はあるか。	

### 4. その他

項目	記入欄
同じバイオマス原料を利用して製造されたバイオマスプラスチックの存在有無（ある場合には、樹脂名を記載）	
その他	

※その他、製造事業者の会社概要や関連する資料を添付して下さい。

本情報提供シートでご提出いただいた情報は、エコマークの申請書類の一つとして、エコマーク事務局および関連委員会限りで取扱います。なお、審査委員会は、提出されたチェックシートの情報にもとづきバイオマスプラスチックの持続可能性を精査しますが、必要に応じて追加調査や、審査委員会内に設置された評価パネルに照会を行うことがあります。また通常の審査よりも審査期間が長くなる場合があります。



別表2 バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック(原料樹脂)の持続可能性に関するチェックリスト

No	目的	要求(実現されなくてはならない項目)	対象	実現	実施方法 (該当する全ての項目に <input checked="" type="checkbox"/> )
1	地球温暖化の防止, 自然生態系の保全	植物を栽培する主たる農地は、2008年以降に生物多様性の価値が高い土地、炭素蓄積量の多い土地(森林・泥炭地など)からの土地改変が行われていないか。	農地	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ/ <input type="checkbox"/> 残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない*	<input type="checkbox"/> 現地の土地改変に係る法令を確認した。 <input type="checkbox"/> 現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。 <input type="checkbox"/> 植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。 ・ガイドライン名 [ ] ・公表場所 [ ] <input type="checkbox"/> 植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。 ・認証制度名 [ ] <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入) [ ]
2	生態系の保全	遺伝子組み換え農作物を原料とする場合、安全性の確保について評価を行ったか。	農地	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ/ <input type="checkbox"/> 遺伝子組み換え農作物は不使用のため本項は適用しない <input type="checkbox"/> 残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない*	<input type="checkbox"/> 現地の遺伝子組み換え農作物に係る法令を確認した。 <input type="checkbox"/> 現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。 <input type="checkbox"/> 植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。 ・ガイドライン名 [ ] ・公表場所 [ ] <input type="checkbox"/> 植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。 ・認証制度名 [ ] <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入) [ ]
3	土地の酸性化・富栄養化,水質汚染の防止	植物の主たる栽培地における肥料・農薬の使用状況を把握したか。「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」(POPs 条約)で規制されている農薬が使用されていないか。	農地	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ/ <input type="checkbox"/> 残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない*	<input type="checkbox"/> 現地の肥料・農薬に係る法令を確認した。 <input type="checkbox"/> 現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。 <input type="checkbox"/> 植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。 ・ガイドライン名 [ ] ・公表場所 [ ] <input type="checkbox"/> 植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。 ・認証制度名 [ ] <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入) [ ]

No	目的	要求(実現されなくてはならない項目)	対象	実現	実施方法 (該当する全ての項目に☑)
4	適正な水利用	植物の主たる栽培地における水の使用状況を把握したか。	農地	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ/ <input type="checkbox"/> 残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない*	<input type="checkbox"/> 現地の水使用に係る法令(取水制限など)を確認した。 <input type="checkbox"/> 現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。 <input type="checkbox"/> 植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。 ・ガイドライン名 [ ] ・公表場所 [ ] <input type="checkbox"/> 植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。 ・認証制度名 [ ] <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入) [ ]
5	再生資源の利用,食糧との競合回避	バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック(原料樹脂)の粗原料の一部として、現地の再生資源が入手可能な場合、優先的に使用したか。	原料樹脂	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ/ <input type="checkbox"/> 再生資源が入手できないため本項の適用外	使用する再生資源名 [ ] 再生資源の発生量・割合 [ ]
6	地球温暖化の防止	粗原料の主たる製造工場において、発酵などにより地球温暖化係数の高いメタンを排出する場合、その処理状況を把握したか。	粗原料製造工場	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ/ <input type="checkbox"/> 本項の適用外 (左記に該当しない)	<input type="checkbox"/> 現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。 <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入) [ ]
7	非化石エネルギー源、再生可能エネルギー源の利用	栽培から原料樹脂製造までの工程において、非化石エネルギー源(例えば、バガスやバイオガス、オフガスなど)や再生可能エネルギーを出来る限り活用したか。	製造工場	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ	エネルギー名と活用方法 [ ]
8	法令順守	バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック製造を行う工場(モノマー製造、樹脂製造)は、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、有害物質の排出などについて、関連する環境法規および公害防止協定など法令を順守しているか。	樹脂製造工場	<input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ	モノマー製造事業者・工場名 [ ] 樹脂製造事業者・工場名 [ ]

\* EU の再生可能エネルギー指令 (RED) による残渣・副産物 (Residues) または廃棄物 (Waste)